

高齢者の交通安全確保に関する地方自治体等の
施策の実態調査

報 告 書

平成 27 年 3 月

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

目次

本調査研究の要約.....	i
第1章 調査研究の目的.....	1
1. 調査研究の目的.....	1
2. 検討会の実施概要.....	2
第2章 高齢者の交通事故に関する統計の整理.....	4
1. 全年齢層での交通事故死亡者数の推移.....	4
2. 高齢者の交通事故件数.....	6
3. 高齢者の交通事故負傷者数.....	8
4. 高齢者の交通事故死者数.....	11
5. 月別・曜日別高齢者の交通事故死者数.....	14
6. 時間帯別高齢者の交通事故死者数.....	15
7. 通行目的別高齢者の交通事故死者数.....	16
8. 道路形状別高齢者の交通事故死者数.....	17
9. 自宅からの距離別高齢者の交通事故死者数.....	18
10. 年齢層別交通事故死者数の国際比較.....	19
第3章 高齢者の交通安全確保のための対策に関する地方自治体アンケート結果（選択肢による回答）.....	21
1. 実施概要.....	21
(1) 実施の目的.....	21
(2) アンケート実施の経緯について.....	21
(3) アンケート実施概要.....	21
(4) アンケートの構成.....	22
2. アンケート調査結果.....	24
(1) 自治体内で最近増えている交通事故の傾向・特徴（複数回答）（問2）.....	24
(2) 人口規模別・最近増えている交通事故の傾向・特徴（複数回答）（問2）.....	25
(3) 高齢者の交通安全対策で連携・調整する機関・団体（複数回答）（問3）.....	27
(4) 人口規模別・交通安全対策で連携・調整する機関・団体（複数回答）（問3）.....	28
(5) 高齢者の交通安全対策に係る施策・事業の過去3年間の実施状況（問4）.....	30
(6) 高齢者の交通安全対策に係る施策・事業の実施状況.....	39
(7) 想定した効果・成果が得られなかった過去3年間に実施した施策・事業.....	64

第4章 アンケート結果に基づく地方自治体の施策の分析.....	65
1. 想定していた効果・成果が得られなかった要因・課題の類型化.....	65
(1) こもりがち、または交通安全意識の低い高齢者の関心を高めることに課題のある例	66
(2) 広報・啓発活動を行うべき対象、場所、時間の設定に課題のある例.....	67
(3) 講習内容を実践してもらうことに課題のある例	69
(4) 交通安全グッズ等の配布物を活用してもらうことに課題のある例	70
(5) 他機関・他事業との連携に課題のある例	72
(6) 免許自主返納に際し、代替提供するモノの使い勝手に課題を抱える例	73
(7) その他の課題を抱える例.....	74
2. 好事例選定の手順	75
(1) 事業類型別好事例候補の選定	75
(2) 課題対応型好事例候補の選定	77
(3) 検討会における選定	78
第5章 高齢者の交通安全確保策に関する好事例.....	79
第6章 まとめ.....	152
1. 好事例の特徴の整理.....	152
2. 想定していた効果・成果が得られなかった要因・課題に対応する好事例での参考となる取組.....	154
参考資料（アンケート調査票）	158

本調査研究の要約

本調査研究では、高齢者の交通事故に関する統計の整理（第2章）を行った後、全国の地方自治体で実施されている高齢者の交通安全確保策の取組について、アンケート調査を実施（第3章、第4章）し、その中から好事例¹を紹介（第5章）している。

近年、交通事故件数、交通事故による死傷者数とも減少傾向にあるが、高齢化の進展によって高齢者の絶対数が増加しているため、高齢者の交通事故は、件数、死傷者数とも他の年齢階級に比べて減り方が緩やかになっている。また、高齢者の交通事故死者数は、①土日よりも平日、②夕方から夜の時間帯、③買物・訪問・通院時、④自宅から近距離で多く発生している。

このような状況の中、全国の全都道府県、全市町村（東京都特別区を含む）1,788団体を対象に高齢者の交通安全確保策の取組についてアンケート調査を実施したところ、1,128団体から回答を得た（回収率63.1%）。

各地方自治体での取組としては、「交通安全教室・講習会」「交通安全グッズ・冊子の作成・配布」の実施率が70%を超えおり、これらの事業の評価としては概ね「想定通りの効果」との自己評価割合は90%近い。また、成果・効果としては「交通安全意識の高まり」を挙げる割合が高かったが、半面で「成果の適正な評価が困難」という回答も多かった。

図表 高齢者の交通安全確保策に関する事業類型別実施率

事業名	実施率	実施数
① 交通安全教室・講習会	74.0%	791
② 交通安全グッズ・冊子（反射材、交通安全マップ、教本、チラシ等）の作成・配布	76.1%	813
③ 高齢者訪問（独居高齢者など地域で孤立しがちな高齢者へのフォロー等）	37.2%	398
④ 交通安全施設の整備（照明、道路標示等）	60.7%	649
⑤ 運転免許返納支援（手数料免除等）	28.3%	302
⑥ 交通安全シニアリーダーの育成	16.8%	180
⑦ 街中や施設（例：医療機関・介護施設等高齢者が集まる場所）でのPR・見守り活動	42.6%	455
⑧ 総合的なまちづくり事業（高齢者の安全・安心に配慮したまちづくりの推進等）	26.9%	288
⑨ その他の取組	10.0%	107

アンケートでは、効果・成果が得られない取組が合った場合、その要因・課題についても尋ねたところ、概ね以下の課題・要因に集約できることが分かった。

¹ 本調査研究でいう好事例とは、アンケート調査（第3章・第4章）において抽出された「地方自治体による高齢者対象の取組の課題」に対して、対応策となっているまたは対応策の方向性を示唆する事例である（好事例の選定手順は第4章の2を参照のこと）。

図表 効果・成果が得られない要因・課題の類型

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) こもりがち、または交通安全意識の低い高齢者の関心を高めることに課題のある例(2) 広報・啓発活動を行うべき対象、場所、時間の設定に課題のある例(3) 講習内容を実践してもらうことに課題のある例(4) 交通安全グッズ等の配布物を活用してもらうことに課題のある例(5) 他機関・他事業との連携に課題のある例(6) 免許自主返納に際し、代替提供するモノの使い勝手に課題を抱える例(7) その他の課題を抱える例 |
|---|

そこで、「想定していた効果・成果が得られなかった要因・課題」に対する対応策となっている取組、あるいは対応策の方向性を示唆する取組を中心に、アンケート回答結果に基づき、20の好事例を選定した。

これらの好事例には、a. 企業・学校・住民との連携、b. 福祉部門との連絡・連携、c. 公共交通機関との連携、d. 孫世代との交流、e. 話題作り・メディアの活用、f. 最新機材の利用、g. 他の催事機会を利用。といった特徴が見られる。その特徴を事例ごとに示すと、次頁のとおりとなる。

図表 好事例に含まれる特徴の整理

	企業・学校・住民を巻き込み	福祉部門との連携	公共交通機関との連携	世代間交流	話題作り・メディアの活用	最新機材の利用	催事の活用
(1) 交通安全教室・講習会							
【事例1】高齢者向け交通安全教室(北海道江別市)		○					○
【事例2】世代間交流ドライブスクールなど(富山県滑川市)	○			○	○		
【事例3】世代間交流交通安全教室(山形県山辺町)	○	○		○			○
【事例4】高齢者運転講習会(長崎県)	○					○	
【事例5】「秋の全国交通安全運動」石岡地区交通安全総決起大会(茨城県石岡市)					○		○
【事例6】高齢者対象の出前講座(福岡県宇美町)							○
【事例7】交通安全専門指導員事業(鹿児島県霧島市)		○				○	
【事例8】世代間交流交通安全教室(岐阜県郡上市)	○			○			
(2) 交通安全グッズ・冊子の作成・配布							
【事例9】出前講座(交通安全講話)等におけるゆるキャラ活用型交通安全(愛知県豊川市)					○		
【事例10】反射材リアクションジョーの開催(富山県射水市)	○			○	○		
【事例11】高齢者交通事故防止総合対策事業(長崎県)	○	○					
【事例12】警察署との協力による自転車装着用後方確認ミラー配布事業(千葉県柏市)							○
(3) 高齢者訪問							
【事例13】高齢者世帯訪問事業「お達者訪問大作戦」(埼玉県)	○	○					
【事例14】防犯・交通安全啓発高齢者訪問事業(長崎県五島市)	○	○		○			
(4) 運転免許返納支援							
【事例15】高齢者運転免許証自主返納支援事業(山形県村山市)			○		○		
【事例16】高齢者運転免許自主返納支援事業(富山県氷見市)	○		○		○		
(5) その他							
【事例17】地元金融機関・商店との協力による高齢者宅訪問・啓発事業(北海道帯広市)	○	○					○
【事例18】セーフティリーダー認定制度(新潟県長岡市)	○					○	
【事例19】シルバーメール作戦事業(福島県)	○			○			
【事例20】交通事故を減らすまらづくりプロジェクト(愛媛県松前町)	○						

これらの好事例での取組は「想定していた効果・成果が得られなかった要因・課題」のすべてを解決できるわけではないが、いくつかの要因・課題を克服する際の参考にできるものと考えられる。

「（１）こもりがち、または交通安全意識の低い高齢者の関心を高めることに課題のある例」に対応する好事例での参考となる取組

【事例 7】 【事例 13】 【事例 14】

「（２）広報・啓発活動を行うべき対象、場所、時間の設定に課題のある例」に対応する好事例での参考となる取組

【事例 1】 【事例 2】 【事例 5】 【事例 9】 【事例 10】 【事例 11】 【事例 17】

「（３）講習内容を実践してもらうことに課題のある例」に対応する好事例での参考となる取組

【事例 2】 【事例 3】 【事例 4】 【事例 8】 【事例 19】

「（４）交通安全グッズ等の配布物を活用してもらうことに課題のある例」に対応する好事例での参考となる取組

【事例 9】 【事例 10】 【事例 12】

「（５）他機関・他事業との連携に課題のある例」に対応する好事例での参考となる取組

【事例 3】 【事例 6】 【事例 7】 【事例 14】 【事例 17】

「（６）免許自主返納に際し、代替提供するモノの使い勝手に課題を抱える例」に対応する好事例での参考となる取組

【事例 15】 【事例 16】

「（７）その他の課題を抱える例」に対応する好事例の参考となる取組

【事例 18】 【事例 20】

第1章 調査研究の目的

1. 調査研究の目的

近年、ますます少子高齢化が進んでおり、高齢者の人口構成率が25%を超えたところだが、交通事故死者数における高齢者の構成率は50%を超えており、今後もさらに少子高齢化が進んでいくことが推計されていることに鑑みると、増加する高齢者の交通安全確保を図ることは重要な課題となっている。また、平成25年中の交通事故の状況を見ると、死者数は13年連続で減少し、発生件数及び負傷者数は9年連続で減少している中で、高齢者の死者数は12年ぶりに増加したところである。なお、交通安全基本計画の重要な視点の中にも「高齢者」の交通安全確保が定められている。

このような中、高齢者の交通事故対策が重要となるが、これを実現するためには、高齢者に関する事故を分析し特徴を把握した上で対策を行う必要があり、最終的には個々の地域・現場を見守る全国地方自治体の努力が不可欠となる。自治体は現状でも各種交通安全対策に取り組んでいるが、地域によって抱えている課題は異なり、予算も限られたものであるうえ、一部の自治体では画期的な施策が考案されることも考えられるが、全ての自治体が効果的な施策を立案できるわけではなく、周囲の自治体等からの情報収集にも限界がある。

よって、国として各自治体の取組を後押しするため、地方自治体等における高齢者の交通安全対策に関する実態把握並びにその傾向の分析及び優良事例の選別を行い、情報共有することにより、高齢者の交通安全対策の促進を図ることを目的とする。

本調査報告書の構成は以下のとおりである。

第1章 調査研究の目的

第2章 高齢者の交通事故に関する統計の整理

第3章 高齢者の交通安全確保のための対策に関する地方自治体アンケート結果（選択肢による回答）

第4章 アンケート結果に基づく地方自治体の施策の分析

第5章 高齢者の交通安全確保策に関する好事例

第6章 まとめ

参考資料（アンケート調査票）

2. 検討会の実施概要

下記の委員からなる検討会を開催し、意見を伺いながら作業を進めた。

(座長)

松浦 常夫 実践女子大学 人間社会学部 教授

(委員)

西田 泰 公益財団法人 交通事故総合分析センター 研究部 特別研究員兼研究第一課長

大谷 亮 一般財団法人 日本自動車研究所 安全研究部予防安全グループ 主任研究員

(オブザーバー)

福田 由貴 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（交通安全対策担当）

内藤 博道 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 参事官補佐

田沼 知行 内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付
共通基盤技術（情報通信）担当 企画官

岡田 宗久 警察庁交通局交通企画課 課長補佐

遠藤 征也 厚生労働省老健局振興課 課長補佐

宮内 浩 経済産業省商務流通保安グループ物流企画室 課長補佐

平川 寛朗 国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室 課長補佐

石井 宏明 国土交通省道路局環境安全課 道路交通安全対策室 企画専門官

岩本 友雄 国土交通省自動車局安全政策課 課長補佐

渡邊 優 千葉県環境生活部生活安全課交通安全対策室 主幹

※第1回検討会（平成26年8月4日）時点。敬称略

<検討事項>

以下の事項について検討を行った。

- (1) 高齢者の交通事故に関する傾向分析
- (2) 高齢者の交通安全確保策に関する地方自治体向けアンケート調査票
- (3) 高齢者の交通安全確保策に関する地方自治体の施策における好事例

<スケジュール>

以下のとおり、計4回の検討会を開催した。

- (1) 第1回 平成26年 8月 4日
- (2) 第2回 平成26年 11月 19日
- (3) 第3回 平成26年 12月 24日
- (4) 第4回 平成27年 2月 20日

<具体的調査>

調査遂行の過程において、以下のアンケート調査を実施した。

<高齢者の交通安全確保のための対策に関するアンケート調査>

(1) 調査概要

- 調査票の質問趣旨の分かりやすさや回答のしやすさ等を確認するため、2014年8月に政令指定都市20市を対象にプレ調査を実施した。
- そこでの指摘を踏まえ、アンケート調査票を修正し、2014年10月1日（水）～11月18日（火）にかけ、インターネット上でアンケートを実施した。

(2) 調査対象

- 全国すべての都道府県、市町村（東京都特別区を含む）1,788自治体

(3) 調査期間

- 2014年10月1日（水）～2014年11月18日（火）

(4) 有効回答数

- 1,128サンプル（45都道府県、1,083市区町村）、回収率63.1%。

<参考：人口規模別回答率>

人口規模	回答自治体数	母数	回答率
1万人未満	251	507	49.5%
1万人以上5万人未満	432	688	62.8%
5万人以上10万人未満	194	265	73.2%
10万人以上30万人未満	142	196	72.4%
30万人以上50万人未満	34	50	68.0%
50万人以上	30	35	85.7%
都道府県	45	47	95.7%
合計	1,128	1,788	63.1%

(5) 調査結果

- 本報告書第3章、第4章に掲載。

<事務局>

- 内閣府政策統括官付参事官（交通安全対策担当）
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

<具体的調査>

調査遂行の過程において、以下のアンケート調査を実施した。

<高齢者の交通安全確保のための対策に関するアンケート調査>

(1) 調査概要

- 調査票の質問趣旨の分かりやすさや回答のしやすさ等を確認するため、2014年8月に政令指定都市20市を対象にプレ調査を実施した。
- そこでの指摘を踏まえ、アンケート調査票を修正し、2014年10月1日（水）～11月18日（火）にかけ、インターネット上でアンケートを実施した。

(2) 調査対象

- 全国すべての都道府県、市町村（東京都特別区を含む）1,788自治体

(3) 調査期間

- 2014年10月1日（水）～2014年11月18日（火）

(4) 有効回答数

- 1,128サンプル（45都道府県、1,083市区町村）、回収率63.1%。

<参考：人口規模別回答率>

人口規模	回答自治体数	母数	回答率
1万人未満	251	507	49.5%
1万人以上5万人未満	432	688	62.8%
5万人以上10万人未満	194	265	73.2%
10万人以上30万人未満	142	196	72.4%
30万人以上50万人未満	34	50	68.0%
50万人以上	30	35	85.7%
都道府県	45	47	95.7%
合計	1,128	1,788	63.1%

(5) 調査結果

- 本報告書第3章、第4章に掲載。

<事務局>

- 内閣府政策統括官付参事官（交通安全対策担当）
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社